

特集

農業構造改善事業の構想

表1. 産業別所得構成比の推移

年次	構 成 比 (%)			国民所得
	第1次産業	内 農 業	第2次産業	
昭和9~11年平均	19.8	16.7	30.8	49.4
26	25.0	19.9	32.4	42.6
27	23.9	18.8	31.7	44.4
28	22.0	16.3	31.9	46.1
29	21.6	16.4	31.2	47.2
30	22.5	17.7	30.2	47.3
31	18.9	14.1	32.9	48.2
32	18.3	13.4	33.5	48.0

一人当たり収入 僅か年間八万円
 ○経費の急速な増大と農業の生産性の低下
 わが国の経済が、戦後急速な増大を遂げていますが、その中で農業と他産業の成長の均衡がとれていない。荒廃状態にあった田舎、食糧不足の頃、低水準ながらも、農産物の供給が、戦後急速な増大を遂げていますが、その中で農業と他産業の成長の均衡がとれていない。

近年、農業と他産業の発展に著しい格差が生じて、まず手開きが大きくなつて、傾斜が表われております。このことから、農業は「曲り角にまがっている」とか「農業の基本政策を講じなければならぬ」とか農業の方々多くの関係者の間で論議されてきましたが、国においては、農業基本法を制定して結構な打撃が与えられております。これは、農業構造改善事業と総称され、米産地の中心地であり、農業をかねておこなっている新都市にて、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の策の方針などを述べたいと思つてお

他産業との差を縮める

経営生産手段全般に改善 近代農業への布石

人口動態

(昭和36年12月末日現在)

人口	57,039
世帯数	10,928

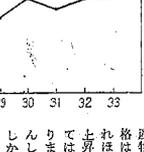
(11月中)

出生	67	死亡	36
婚姻	82	離婚	4
転入	123	転出	138

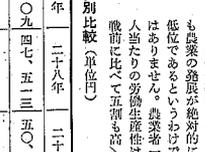
農家所得と勤労者世帯収入の年次別比較

年次	農家所得一人当たり	勤労者世帯収入一人当たり
昭和26年	三九七二	四二二二
27年	四四一〇	四七五三
28年	四七五三	五〇七七
29年	五〇七七	五七五七
30年	五七五七	六五五七
31年	六五五七	七三五六
32年	七三五六	八二二二
33年	八二二二	九〇三三

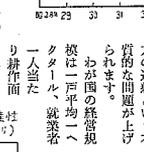
農家所得と勤労者世帯収入の年次別比較



農産物の消費の変化



農産物の消費の変化



農産物の消費の変化

農産物の消費の変化

農産物の消費の変化

農産物の消費の変化

伸び率は三・五%にとまる

伸び率は三・五%にとまる。これは、農業の生産性が、戦後急速な増大を遂げていますが、その中で農業と他産業の成長の均衡がとれていない。



発行所 新津市役所
 発行人 新津市役所総務課
 電話 代 650 番
 印刷所 東洋館印刷所
 毎月一回発行

26年には、勤労者世帯収入一人当たり約三万二千円、農家のそれは約二万二千円に、ほぼ同じレベルであった。ところが、戦後急速な増大を遂げて、近年では前者の六七割の水準まで低下してあります。そして、この間に農業経済は、工業化の傾向を顕著に示し、従って農所得への依存度が高くなつて、このような格差が、農業の不振の原因として、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の方針などを述べたいと思つてお

26年には、勤労者世帯収入一人当たり約三万二千円、農家のそれは約二万二千円に、ほぼ同じレベルであった。ところが、戦後急速な増大を遂げて、近年では前者の六七割の水準まで低下してあります。そして、この間に農業経済は、工業化の傾向を顕著に示し、従って農所得への依存度が高くなつて、このような格差が、農業の不振の原因として、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の方針などを述べたいと思つてお

26年には、勤労者世帯収入一人当たり約三万二千円、農家のそれは約二万二千円に、ほぼ同じレベルであった。ところが、戦後急速な増大を遂げて、近年では前者の六七割の水準まで低下してあります。そして、この間に農業経済は、工業化の傾向を顕著に示し、従って農所得への依存度が高くなつて、このような格差が、農業の不振の原因として、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の方針などを述べたいと思つてお

26年には、勤労者世帯収入一人当たり約三万二千円、農家のそれは約二万二千円に、ほぼ同じレベルであった。ところが、戦後急速な増大を遂げて、近年では前者の六七割の水準まで低下してあります。そして、この間に農業経済は、工業化の傾向を顕著に示し、従って農所得への依存度が高くなつて、このような格差が、農業の不振の原因として、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の方針などを述べたいと思つてお

26年には、勤労者世帯収入一人当たり約三万二千円、農家のそれは約二万二千円に、ほぼ同じレベルであった。ところが、戦後急速な増大を遂げて、近年では前者の六七割の水準まで低下してあります。そして、この間に農業経済は、工業化の傾向を顕著に示し、従って農所得への依存度が高くなつて、このような格差が、農業の不振の原因として、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の方針などを述べたいと思つてお

26年には、勤労者世帯収入一人当たり約三万二千円、農家のそれは約二万二千円に、ほぼ同じレベルであった。ところが、戦後急速な増大を遂げて、近年では前者の六七割の水準まで低下してあります。そして、この間に農業経済は、工業化の傾向を顕著に示し、従って農所得への依存度が高くなつて、このような格差が、農業の不振の原因として、極めて重大な条件をふんできていると思つて、この順を通じて、農業の現状、変化の方向、国策の方針などを述べたいと思つてお